イオンモール株式会社

グリーンファイナンス・フレームワーク

2025 年 11 月

1. はじめに

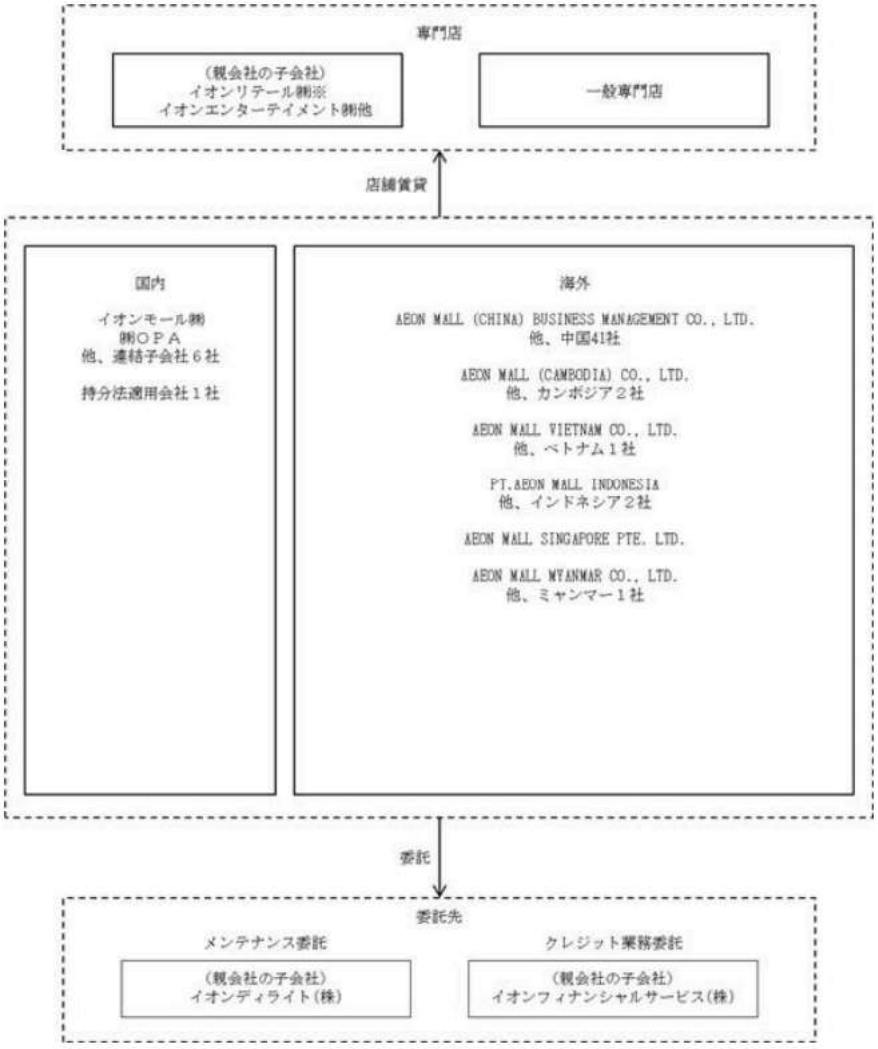
イオンモール株式会社（以下、「当社」）は、以下の通り、グリーンファイナンス・フレームワークを策定（以下、「本フレームワーク」）しました。本フレームワークは、国際資本市場協会（ICMA）の定める「グリーンボンド原則 2025」、ローン・マーケット・アソシエーション（LMA）、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション（APLMA）及びローン・シンジケーション・アンド・トレーディング・アソシエーション（LSTA）の定める「グリーンローン原則 2025」、環境省の定める「グリーンボンドガイドライン（2024 年版）」ならびに「グリーンローンガイドライン（2024 年版）」に基づき策定しており、これらの原則等との適合性に対するセカンドオピニオンを株式会社格付投資情報センター（R&I）より取得しております。

1.1 当社概要

- 当社は、イオン株式会社を親会社とする当社及び連結子会社 60 社（株式会社 OPA、他国内 6 社、AEON MALL(CHINA) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.、他中国 41 社、カンボジア 3 社、ベトナム 2 社、インドネシア 3 社、シンガポール 1 社、ミャンマー2 社）、持分法適用会社 1 社で構成され、当社はモール事業を行っております。連結子会社のうち、株式会社 OPA 他 2 社は都市型ショッピングセンター事業、57 社はモール事業等を行っています。（2025 年 2 月期末時点）
- イオングループのディベロッパー事業を担う中核企業として、一般テナントのほか、総合小売業を営むイオンリテール株式会社及びイオングループ各社に対して当社モールの店舗を賃貸しています。
- 2025 年 7 月 1 日に当社はイオン株式会社の完全子会社、非上場会社となりました。

【主な事業内容】

【当社及び関係会社の事業に関わる位置付け】



※当社はイオンリテール株式会社及びイオン東北株式会社の 49 の商業施設の管理・運営業務を受託しています。

（2025 年 2 月期末時点）

1.2 経営方針及び環境方針

（ア）　経営方針

【基本理念】

お客さま第一

お客さま第一をすべての基本に、“暮らしの未来”をデザインする Life Design Developer として事業を拡大し、コミュニティの中核となるインフラの地位を確立することをめざしています。

【経営理念】

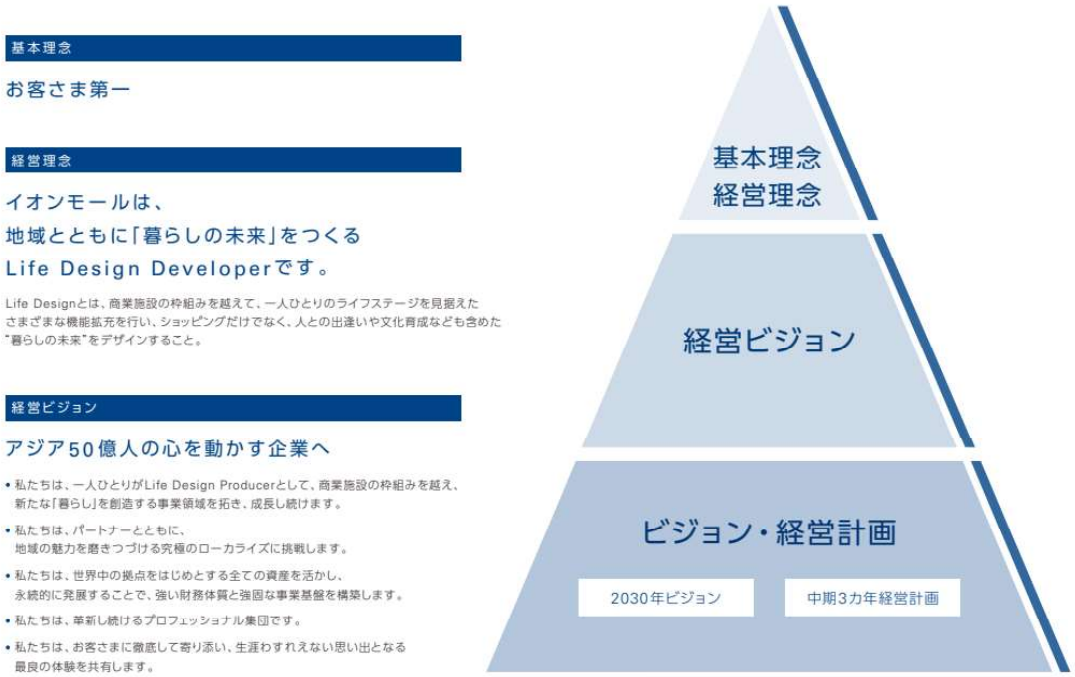
イオンモールは、地域とともに「暮らしの未来」をつくる Life Design Developer です。

（注）Life Design とは、商業施設の枠組みを越えて、一人ひとりのライフステージを見据えたさまざまな機能拡充を行い、ショッピングだけでなく、人との出逢いや文化育成なども含めた「暮らしの未来」をデザインすることと定義しております。

【経営ビジョン】

アジア 50 億人の心を動かす企業へ

- ✓ 私たちは、一人ひとりが Life Design Producer として、商業施設の枠組みを越え、新たな「暮らし」を創造する事業領域を拓き、成長し続けます。
- ✓ 私たちは、パートナーとともに、地域の魅力を磨きつづける究極のローカライズに挑戦します。
- ✓ 私たちは、世界中の拠点をはじめとする全ての資産を活かし、永続的に発展することで、強い財務体質と強固な事業基盤を構築します。
- ✓ 私たちは、革新し続けるプロフェッショナル集団です。
- ✓ 私たちは、お客さまに徹底して寄り添い、生涯わすれえない思い出となる最良の体験を共有します。



（イ）　環境方針

当社は、環境方針を以下の通り定め、地域社会、お客さま・パートナーの皆さまと共に、「共感」「共創」を通じて未来へつながる持続可能な社会を実現します。

1. 気候変動の緩和及び気候変動への適応に貢献します。
2. 6 Rs[1]の活動を通じて建設段階からサーキュラーモール[2]を実現します。
3. 生物多様性及び生態系を保全します。
4. 環境関連法規制、条例、協定及びその他の当社が受け入れた要求事項を遵守します。
5. 環境マネジメントシステムを構築し、汚染を予防する体制を築き、環境パフォーマンスを向上するための継続的な改善を推進します。
6. この方針を当社従業員及び事業に関連する全ての皆さまに周知し、当社の環境情報を公開します。

【ESG に関するマテリアリティ（重要課題）】

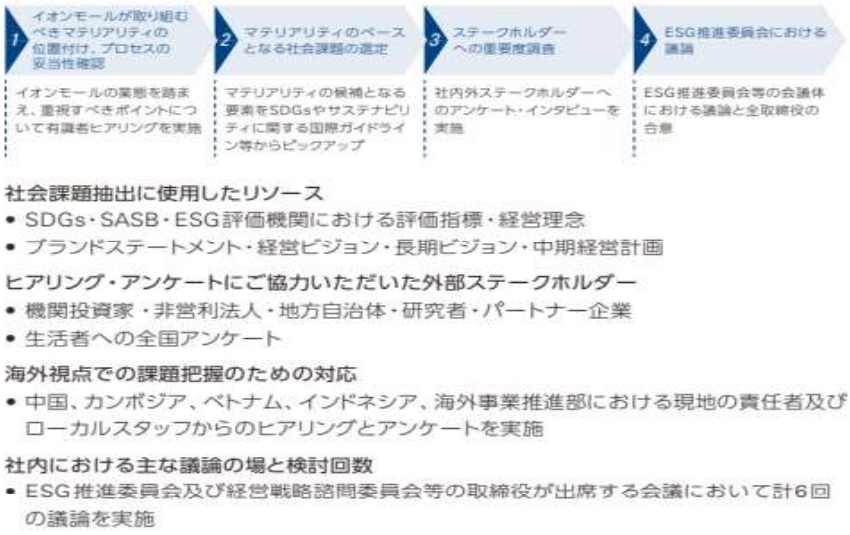
2019 年、当社は、事業活動を通じて優先的に解決すべきマテリアリティ（重要課題）を特定し、重点的に特組む分野を設定していました。

その後、新型コロナウイルス感染症の流行をはじめとして、働き方改革の進展、多様なライフスタイルの浸透、DX 技術の重要性の高まりなど、社会背景の大きな変化を踏まえ、その内容の再特定を行いました。

特定に際し、ステークホルダーにとっての重要度と当社にとっての重要度を 2 軸でとらえ、それぞれにおいて、大きく影響がある範囲をマテリアリティ候補とし、SDGs やその他グローバルでの社会課題を考慮してめざす方向性やアクション KPI を決定しました。

●マテリアリティの特定プロセスについて

（2025 年 2 月期末時点）



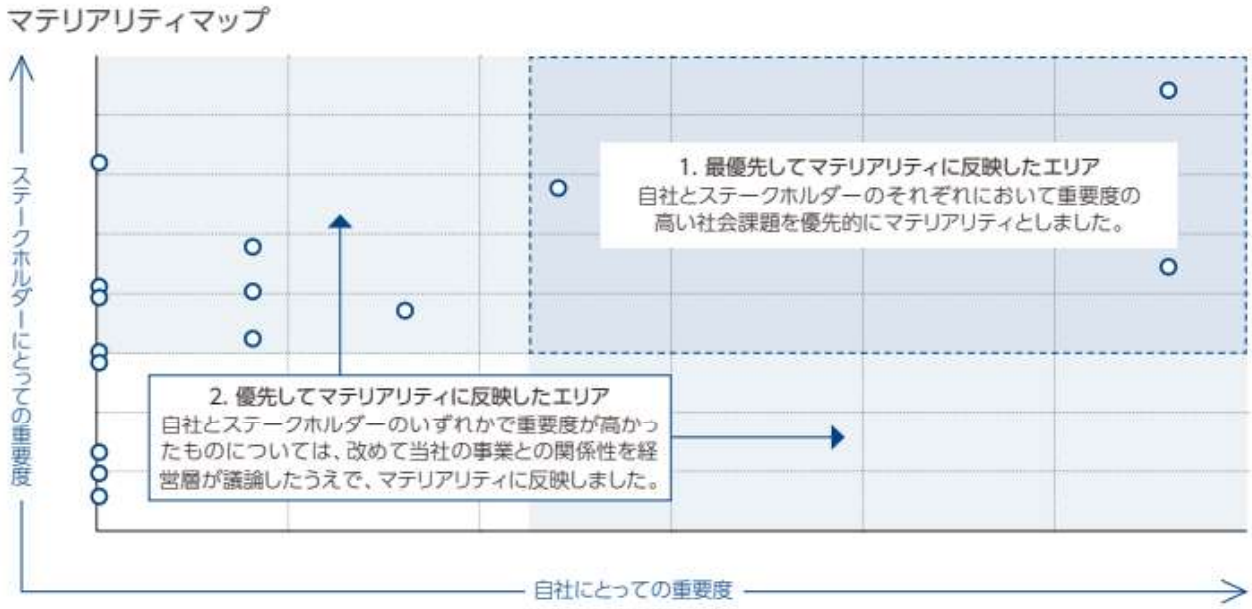
※2025 年 11 月時点で ESG 推進委員会はサステナビリティ推進委員会に名称変更しております。

---

[1] 6 Rs とは、「Rethink」「Reduce」「Reuse」「Recycle」「Repair」「Returnable」

[2] サーキュラーモールとはモールの集積・規模を活かし、地域社会、お客さま、パートナーの皆さまとの共創によって循環型社会を実現すること

●マテリアリティマップ



●マテリアリティ選定理由とその方針

大分類	小分類	マテリアリティ	関連するSDGs	1　なぜ重要と考えるか	2　認識するリスクと機会	3　2050年にありたい社会の姿
E	環境	事業を通じた環境課題の解決 ☑脱炭素社会の実現 ☑サーキュラーモールの実現 ☑生物多様性の保全		地球温暖化の進行に伴う自然災害の激甚化など、環境問題による持続可能性に及ぼす影響が顕在化しており、環境対策は企業も含めて世界が一丸となって取り組むべき課題となっています。そのため当社は、事業活動における環境負荷の低減と持続可能な社会に向けた環境対策に取り組みます。	リスク ●エネルギーコストの上昇による電力調達コストの上昇 ●生態系配慮のための認証木材調達コストの増加 機会 ●低炭素化による炭素税の支払い減や省エネ設備投資の抑制 ●ネイチャーポジティブへ貢献する自然と共生するモールの開発	●脱炭素が達成された社会 ●イオンモールを起点に、ごみが資源として循環される社会 ●環境に配慮し自然と調和した社会
S	暮らし	ヘルス&ウエルネスプラットフォームの創造 レジリエントな地域インフラの構築		体の健康、精神の健康、環境の健康、社会的健康を基盤に、豊かな人生をデザインしていく、それが自己実現につながる施設をめざし、Life Design Producerとして、事業活動を通じ、Well-beingな暮らしづくりを継続してサポートするプラットフォームを創造していきます。 地域への持続可能かつレジリエントなインフラ開発は、流通グループの不動産サービス業を行う当社にとって重要な価値創造の根幹であると認識しています。	リスク ●提供する社会インフラサービスの不備による信用力低下等 機会 ●防災・公共的機能の拠点として、グローバル拠点も含め地域の核となる存在感を発揮 ●運営施設のハードソフト面の充実による賃料収入の増加等	●すべての方が心身ともに健康で活き活きと暮らせる社会 ●地域の方が常に安全・安心・快適さを感じることができる社会
	地域	地域パートナーシップの深化 地域文化・コミュニティの発展		イオンモールが有する地域のパートナーの皆さまとのつながりを活かし・強めながら、地域に住むすべての人々がより豊かな暮らしを実現するために行動することが当社にとっての重要な価値創造の根幹にあたる、と認識しています。	リスク ●事業展開する地域の過疎化、地域文化の消滅 機会 ●地域の活性化に伴う人口増加	●地域とつながり、地域の悩みや不安が解消されている社会
	ひと	人権の尊重 ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進 健康経営の実現 人材の開発		人材こそが持続的に成長していくための最大の経営資源と認識しています。多様性を強みとし、それぞれの従業員が健康でかつ自らのもつ能力を発揮し、成長し続けることのできる組織・人材開発を重視しています。	リスク ●適切な対応を実施しない場合の労働生産性の低下、優秀な人材の流出、ビジネスチャンスの逸失、健康関連費用の増加等 機会 ●働きがいのある職場環境の整備による、労働生産性の向上、健康力・モチベーションの向上、優秀な人材の確保、変化やビジネスチャンスへの対応力強化、専門人材の確保による新分野への挑戦機会の創出	●イオンモールに関わるすべて人の人権が尊重されている状態 ●あらゆる個性に関わらずイオンモールで働く全ての人に均等な機会が与えられている状態 ●イオンモールで働くすべての人が心身共に健康に働けている状態 ●イオンモールで働くすべての人に教育・自己実現の機会が与えられている状態
G	経営基盤	地域共創を支える経営基盤の構築		イオンモールの経営効率および透明性を高め、持続可能な成長と地域共創に必要なリスク管理やコンプライアンスを確保します。それにより、ステークホルダーからの信頼を獲得します。	リスク ●適正な事業運営が行われないことで、ステークホルダーとの協調機会を逸失する可能性 ●ガバナンスが不十分であることによる投資効率検証の未実施と成長機会の逸失 機会 ●積極的な投資を行い、新たな技術を活用することによる企業としての持続的成長性の向上	●イオンモールの持続可能な成長が実現されている状態

イオンモールの重要課題（マテリアリティ）めざす方向性とアクションKPI

大分類	小分類	マテリアリティ	4 めざす方向性（アクションによって得たいアウトカム）		5 アクションKPI（2030）	6 アクションKPI（2030）目標と実績	
						目標（2030年度末までに）	実績（2023年度末時点）
E	環境	事業を通じた環境課題の解決 ☑脱炭素社会の実現 ☑サーキュラーモールの実現 ☑生物多様性の保全	●イオンモールの活動が環境課題解決に貢献していると感じる地域行政や地域住民の増加	●GHG（温室効果ガス）排出量の削減（Scope1, 2, 3排出量の削減）	●再エネを活用したCO_2フリーモール数※1	対象全モール	51モール（国内146モール中）
					●再エネ自給率	45.0%	10.5%
				●モールやステークホルダーにおける資源循環への貢献（6Rs）	●プラスチック・生ごみリサイクル率※2	廃プラスチック：50.0%／生ごみ：70.0%	廃プラスチック：37.2%／生ごみ：60.9%
					●お客さまからの衣料品回収量	年間2,000t	年間200t（2024年度末見込み）
				●建設及び運営時の生態系への負荷の削減	●環境関連認証※3の取得モール数	25年度策定予定	22モール（ABINC認証取得数）※6（国内146モール中）
S	暮らし	ヘルス&ウエルネスプラットフォームの創造	●イオンモールの活動によってWell-beingが向上し、自身にとって健やかな暮らしを送ること/できるようになったと感じる人の増加		●お客さまや地域住民のWell-being向上に向けた取り組み数	25年度策定予定	実績把握中
					●モールにおけるお客さまの快適性※4	毎年定量評価結果を開示	実績把握中
		レジリエントな地域インフラの構築	●地域行政との連携を通じて、イオンモールを地域における防災インフラとして認識している地域のステークホルダーの増加		●地域行政との防災協定もしくはそれに準ずるものの締結割合	100%（対象全モール）	93.8%（137モール/国内146モール中）
			●イオンモールが地域にあることで、地域の暮らしやすさが向上したと感じる人の増加		●①各拠点※5内で利用可能な行政サービス※6数／②行政サービスを有する拠点数	①前年度比増加 ②対象全拠点	①152件 ②73拠点（国内166拠点中）
	地域	地域パートナーシップの深化	（他マテリアリティ解決につながる手段であるため、本項目は設定なし）		●地域行政との連携協定※7の締結数	前年度比増加	約280件
					●地域団体との接点機会の創出・増加：①連携協定数／②連携取り組み数	①前年度比増加／②1,000件	①32団体／②実績把握中
					●教育機関との接点機会の創出・増加：①連携協定数／②連携取り組み数	①前年度比増加／②1,000件	①28機関／②約360件
		地域文化・コミュニティの発展	●イオンモールの活動によって、地域の魅力（地域経済・文化発展等）が高まったと感じる人の増加		●地域文化の創出・保存・継承に向けた取り組み数	300件	約160件
			●イオンモールの活動によって、地域への愛着が深まったと感じる人の増加		●日常の不安や孤独に寄り添うセーフティネットに資する取り組み※8数	1,000件	約540件
	ひと	人権の尊重	●イオンモールに関わるすべてのステークホルダーのうち、人権問題・リスクを抱えている人の減少		●人権デューデリジェンスのプロセス設定・導入	継続的実施	実施中
					●取引先への持続可能な取引のためのガイドラインに関する周知・浸透	継続的実施	実施中
					●人権に関する社内研修の受講率	100%	88%
		ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進	●従業員エンゲージメントの向上	●自身の属性・個性が尊重され、いきいきと働くことができていると感じる従業員の増加	●女性管理職比率	30.0%	22.6%
					●障がいを持つ従業員の雇用率	2.70%	2.31%
					●正規雇用労働者の中途採用比率	50%	40%
		健康経営の実現		●従業員の心身のストレス・健康状況の改善	●高ストレス率	15.0%	16.6%
					●有給休暇取得率	70%	55%
		人材の開発		●業務を通じて自身の成長を感じることができている従業員の増加	●一人当たりの研修時間	16.0時間	6.6時間
G	経営基盤	地域共創を支える経営基盤の構築	●強固なガバナンス体制の構築		●取締役会の実効性評価結果	向上	向上
			●コンプライアンスの徹底		●贈賄防止基本規則および収賄防止条項*の遵守に向けた贈収賄防止教育・啓発（*就業規則内の条項）	継続的実施	実施中
			●リスクマネジメントの強化		●会社として優先して対応すべきリスクの特定・評価の実施	年1回	年1回
			●成長戦略に関する議論の発展		●経営方針に関する各種会議体における、成長戦略（ポートフォリオ変革含む）に関する議論の実施	月1回以上	月1回以上

※1 非化石証書等利用を含む
※2 サーマルリサイクルを除く
※3 ABINC認証など
※4 2024年度よりお客さまの快適性に関する定量評価を開始
※5 株式会社OPAなどの関連会社を含む拠点
※6 テナント区画で展開された市役所や郵便局等の公共施設、各種行政相談窓口、選挙投票所など
※7（例）包括連携協定、クーリングシェルターに関する協定など
※8 多文化共生・子育て支援・高齢者支援・貧困支援・障がい者支援、理解浸透・その他地域課題に関するイベント実施など
※9 その他認証取得についてはHP等で掲載中

【2030 年ビジョン】

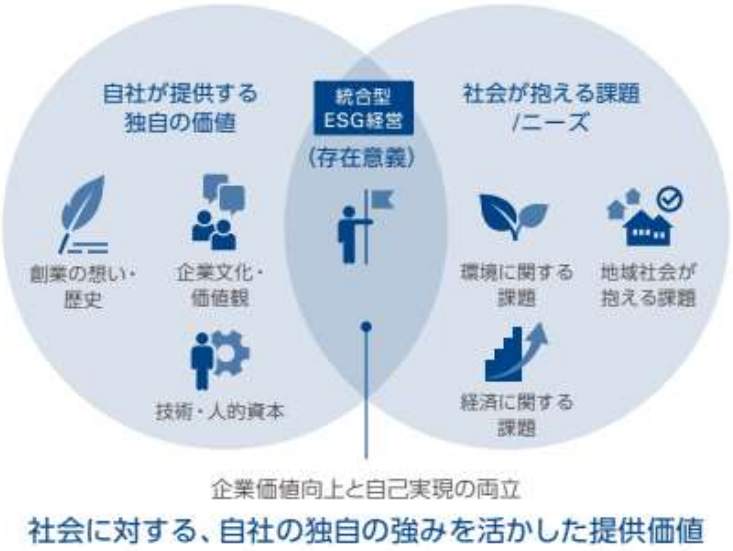
2030 年に向けて「イオンモールは、地域共創業へ。」のビジョンを掲げ、自治体や他業種企業など、広くパートナーの皆さまと協力することで、地域の課題を解決し、より豊かな暮らしを実現するための変革を進めています。

【サステナビリティ戦略】

サステナビリティに対する社会要請が高まる中、成長戦略に ESG を明確に位置づけ、特定したマテリアリティ（重要課題）に取り組むことで、社会価値、環境価値、経済価値の最大化をめざします。推進体制の強化や新たな評価・表彰制度などを通じ、社内の意識向上を図り、取り組みを加速していきます。

- 真の統合型 ESG 経営の考え方

  時代の変化やお客さまのニーズを敏感に捉え、それらを反映した経営を実施することにより、ステークホルダーとともに社会価値、環境価値、経済価値を創出する「真の統合型 ESG 経営」の実現をめざします。



- ESG 推進体制

  マテリアリティへの取り組みを加速させるため、組織改革により ESG 経営を強化しています。

（2025 年 2 月期末時点）

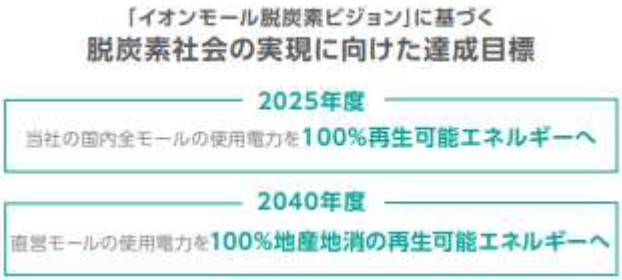
※2025 年 11 月時点で ESG 推進委員会はサステナビリティ推進委員会、戦略部 ESG 推進グループは地域サステナビリティ推進部に改称しております。また、ESG 推進分科会は廃止し、サステナビリティ推進委員会にて対象領域を拡大し、対応しております。

【イオンモール脱炭素ビジョン】

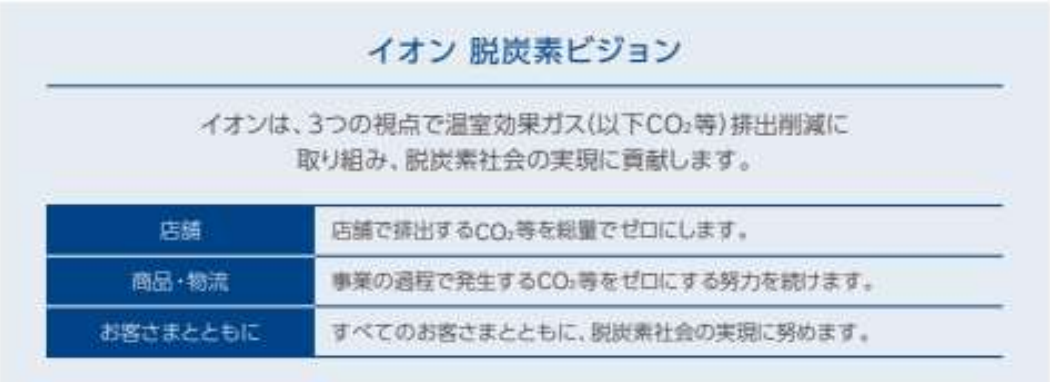
「イオン脱炭素ビジョン」に基づく脱炭素への取り組みとして、2040 年度までに国内での当社事業から排出する温室効果ガス（以下、CO_2 等）を総量でゼロにすることをめざします。

当社では、太陽光発電設備及び EV 充電器の設置等の省エネルギー活動を継続的に推進してきましたが、今後はこれらの削減策に加え、各地域での再生可能エネルギー（以下、再エネ）直接契約の推進等により、2025 年度までに国内全てのイオンモールで使用する電力を再エネに転換することを目標としています。その上で、現在各地域での再エネ直接契約による実質 CO_2 フリー電力調達から、自ら創出した地産地消の再エネ（PPA[3]手法含む）へ切り替え、2040 年度には当社直営モールにおいての再エネでの運営を、100%地産地消となるまで引き上げていきます。

脱炭素社会の実現に向けては、すべての事業活動で排出する CO_2 等を総量でゼロにすることをめざし、海外を含めた取り組みを加速いたします。



（ご参考）イオン脱炭素ビジョン



	中間目標	達成目標
2018年策定時	2030年までにCO₂排出量 35%削減(2010年比)	2050年までに店舗で排出する CO₂等を総量でゼロ
2021年改訂	2030年までに店舗使用電力の50%を 再生可能エネルギーに切り替え	2040年までに店舗で排出する CO₂等を総量でゼロ

[3] PPA とは「Power Purchase Agreement（電力販売契約）」の略で、PPA 事業者が、電力需要家の敷地や屋根などのスペースを借り太陽光発電システムを設置し、そこで発電した電力を電力需要家に販売する事業モデル

【まちの ACTION！】

2030 年ビジョンやイオンモール脱炭素ビジョン等を踏まえ、「まちの ACTION!」として当社は地域の皆さまとともに持続可能な社会に向けた取り組みを進めています。

1.3 グリーンファイナンス・フレームワーク策定の目的及び背景

これまで当社は、地域とともに「暮らしの未来」をつくる Life Design Developer を経営理念に掲げ、商業ディベロッパーとしてショッピングモールの開発から管理・運営を行うことに加え、一人ひとりのライフステージを見据えたさまざまな機能拡充を実施。ショッピングだけでなく、人との出逢いや文化育成なども含めた"暮らしの未来"をデザインしてきました。

ショッピングモールづくりに、「まちづくり」という視点を取り込み、お客さまの暮らしそのものを創造し、「地域共創業」として同じ志を持つ全てのステークホルダーをつなぎ、持続可能な地域の未来につながる営みを共創していくため、当社としてグリーンファイナンスによる資金調達を行います。

なお、今般当社が行っているこれらの取り組みに対する資金調達の枠組みを、グリーンボンド原則等の枠組みに則るものとして整理し、本フレームワークを策定致します。本フレームワークはグリーンファイナンスの調達意義に合致するとともに、「まちの ACTION!」に資する取組を通じポジティブ・インパクトを社会にもたらすものと考えております。

2．グリーンファイナンス･フレームワーク

2.1 調達資金の使途

本フレームワークに基づいて調達された資金は、以下の適格クライテリアを満たすプロジェクトに対する新規投資及び既存のリファイナンスに充当される予定です。なお、既払の支出等に充当する場合は、有効期限のある認証を取得した適格プロジェクトについては資金調達時点で有効期限内のプロジェクトを対象とし、それ以外のプロジェクトについてはグリーンファイナンスの資金調達から遡って 36 ヶ月以内に実施されたプロジェクトを対象とします。

適格クライテリア （適格プロジェクト分類）	適格プロジェクト	関連する SDGs
グリーンビルディング/エネルギー効率	➢ 以下の(1)もしくは(2)を満たす建物の建設、改修、更新にかかる費用ならびに物件取得に係る費用 (1)下記のいずれかの認証を取得した（あるいは取得予定）であること - CASBEE 建築における A ,S ランク - 2024 年 3 月末日以前に取得した BELS（平成 28 年度基準）における 5 つ星 - 2024 年 4 月 1 日以降に取得した BELS における事務所等（※）用途はレベル 5 以上、病院等（※）用途はレベル 4 以上（非住宅）※建築物省エネ法に基づく省エネ性能表示制度に基づく - DBJ Green Building 認証における 3 つ星, 4 つ星,5 つ星 - LEED 認証における Silver,Gold,Platinum - BREEAM 認証における Very good, Excellent,Outstanding - ZEB 認証における ZEB,Nearly ZEB,ZEB Ready,ZEB Oriented - LOTUS 認証における Gold,Platinum - EDGE 認証における Certified,Advanced, Zero Carbon - GreenRE 認証における Gold,Platinum - GREENSHIP (New Building)における Platinum - 緑色建築設計標識における二星級,三星級 - 東京都建築物環境計画書制度における評価段階 2,評価段階 3 (2)建築物の省エネ性能を示す指標（BEI 等）が ZEB 基	

	準の水準相当を満たしていること	
再生可能エネルギー	➢ 太陽光発電設備の設置 ➢ 再生可能エネルギーに由来する CO_2 フリー電源の購入	
クリーン輸送/再生可能エネルギー	➢ EV 充放電設備の導入	
生物多様性の保全	➢ 以下のいずれかの生物多様性に配慮したまちづくり・環境創出の認証を取得するための緑地づくりや管理・利用などの取り組みにかかる費用 - ABINC 認証（認証団体：いきもの共生事業推進協議会 ABINC（Association for Business Innovation in harmony with Nature and Community） - SEGES 認証（認証団体：SEGES 評価・認定委員会） - SITES 認証（認証団体：Green Business Certification Inc.（GBCI）） - JHEP 認証（認証団体：公益財団法人日本生態系協会）	

2.2 プロジェクトの評価と選定プロセス

本フレームワークに基づくグリーンファイナンスの資金使途とする適格クライテリア及びそれを満たす適格プロジェクトについては、財務部が候補を選定し、地域サステナビリティ推進部、建設計画部等社内関係各部との協議を経て、当社の経営会議及び取締役会で審議の上、最終決定します。各プロジェクトの適格性の評価にあたっては、潜在的にネガティブな環境面の影響に配慮しているものであり、以下の項目について対応していることを確認しております。

【工事に伴う騒音・振動】

- ➢ 設置国・地域・自治体で求められる環境関連法令等の遵守及び設備認定・許認可等の取得
- ➢ 必要に応じた環境アセスメント等の手続
- ➢ 地域住民への十分な説明

【環境汚染、持続可能な調達】

- ➢ 当社の企業倫理・行動基準、人権方針、調達方針、環境方針、コーポレート・ガバナンスガイドライン等に沿った調達、環境汚染の防止、労働環境・人権への配慮の実施

2.3 調達資金の管理

本フレームワークに基づく調達資金の管理は、当社の財務部が行います。同部にて適格プロジェクトにかかる支出を管理し、資金の充当額及び未充当額を追跡します。関係会社が主体となる適格プロジェクトについては、当社からプロジェクトを実施する関係会社に出資等を行います。資金充当状況については、年次で財経担当役員による確認を行います。なお、調達資金は、適格プロジェクトに充当するまでの間、現金または現金同等物にて管理、もしくは譲渡性預金等、安全性及び流動性の高い資産で運用します。

また、適格プロジェクトへの充当時期の遅れ以外の理由により未充当金が発生することが明らかになった場合は、プロジェクトの評価及び選定のプロセスに従い、適格クライテリアを満たす他のプロジェクトを選定し、資金を充当します。資金充当完了後も、資金使途の対象となるプロジェクトに当初の想定と異なる事象の発生や売却が生じた場合、当該事象及び未充当金の発生状況に関し、当社ウェブサイト等で速やかに開示を行います。

2.4 レポーティング

当社は、資金充当状況レポーティング及びインパクト・レポーティングについて、当社ウェブサイト等にて開示します。初回の開示は、グリーンファイナンス調達から 1 年以内に行う予定です。なお、調達資金の充当計画に大きな変更が生じた場合や、調達資金の充当後に計画に大きな影響を及ぼす状況の変化が生じた場合は、適時に開示する予定です。

2.4.1 資金充当状況レポーティング

当社はグリーンファイナンスで調達した資金が全額適格プロジェクトに充当されるまでの間、調達資金の充当状況に関する以下の項目について、年次で開示する予定です。

- 調達金額
- 充当金額、未充当金の残高及び運用方法
- 調達資金のうちリファイナンスに充当された部分の概算額または割合

2.4.2 インパクト・レポーティング

当社はグリーンファイナンス調達から償還されるまでの間、適格プロジェクトによる環境改善効果に関する以下の項目について、実務上可能な範囲において、年次で開示する予定です。

適格プロジェクト	レポーティング項目
環境性能の高い建物の建築、改修、更新にかかる費用ならびに物件取得に係る費用	・環境認証を取得する物件の概要 ・認証取得状況（認証取得後は取得した認証の水準）
太陽光発電設備の設置 再生可能エネルギーに由来する CO_2 フリー電源の購入	・太陽光発電設備の導入実績 ・年間発電量 ・調達した電力量、CO_2 排出削減量
EV 充放電設備の導入	・EV 放充電設備の導入実績 ・CO_2 排出削減量

生物多様性に配慮したまちづくり・環境創出の認証を取得するための緑地づくりや管理・利用などの取り組みにかかる費用	・取得した認証の種類 ・認証対象面積

3. 改訂履歴

年月	主な内容
2023 年 11 月	初版
2025 年 11 月	・グリーンビルディングの基準の見直し ・ルックバック期間の明確化

4. 参考書類

1. グリーンボンド原則 2025（ICMA）
2. グリーンローン原則 2025（LMA・APLMA・LSTA）
3. グリーンボンドガイドライン 2024 年版（環境省）
4. グリーンローンガイドライン 2024 年版（環境省）
5. 統合報告書 2024（https://www.aeonmall.com/pdf/ir/ir2024/all.pdf）
6. ESG データブック 2024
   （https://www.aeonmall.com/pdf/sustainability/esg2024_all.pdf）
7. 有価証券報告書（2025 年 2 月期、2025 年 5 月 23 日提出）

以上